

第9期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」について

令和5年8月25日（金）

北海道保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課

HOKKAIDO DEPARTMENT OF HEALTH AND WELFARE.

介護保険事業支援計画とは

- 本計画における**介護給付等対象サービスの利用見込み**や**施設整備の目標**（必要入所（利用）定員総数）等は、市町村介護保険事業計画などを踏まえているほか、市町村支援に関する事項や圏域の広域的調整に関する事項などを記載するなど、介護保険事業等の実施主体である市町村への支援や連携を考慮しながら設定します。
- 計画の策定にあたり、国は介護保険法第116条に基づく「**介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針**」（以下「**基本指針**」という。）を定めることとされており、都道府県及び市町村は、この**基本指針に則して3年を一期**とする都道府県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画を定めることとされています。

概略

介護保険事業（支援）計画について

- 保険給付の円滑な実施のため、3年間で1期とする介護保険事業（支援）計画を策定している。

国の基本指針（法第116条）

- 介護保険法第116条第1項に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に規定する総合確保方針に即して、国が介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本指針を定める
 - ※市町村等が介護サービス量を見込むに当たり参酌する標準を示す

市町村介護保険事業計画（法第117条）

- 区域（日常生活圏域）の設定
- 各年度における種類ごとの介護サービス量の見込み（区域毎）
- 各年度における必要定員総数（区域毎）
 - ※認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 各年度における地域支援事業の量の見込み
- 介護予防・重度化防止等の取組内容及び目標
- その他の事項

保険料の設定等

- 保険料の設定
- 市町村長は、地域密着型の施設等について、必要定員総数を超える場合に、指定をしないことができる。

都道府県介護保険事業支援計画（法第118条）

- 区域（老人福祉圏域）の設定
- 市町村の計画を踏まえて、介護サービス量の見込み（区域毎）
- 各年度における必要定員総数（区域毎）
 - ※介護保険施設、介護専用型特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 - ※混合型特定施設に係る必要定員総数を設定することもできる（任意）
- 市町村が行う介護予防・重度化防止等の支援内容及び目標
- その他の事項

基盤整備

- 都道府県知事は、介護保険施設等について、必要定員総数を超える場合に、指定等をしないことができる。

基本的考え方

- 次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。
- また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- さらに、都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を優先順位を検討した上で、介護保険事業（支援）計画に定めることが重要となる。

見直しのポイント（案）

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

- ① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備
 - ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
 - ・ 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
 - ・ 中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者を含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要
- ② 在宅サービスの充実
 - ・ 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
 - ・ 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
 - ・ 居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- ① 地域共生社会の実現
 - ・ 地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
 - ・ 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業において属性や世代を問わない包括的な相談支援等を担うことも期待
 - ・ 認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要
- ② デジタル技術を活用し、介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤を整備
- ③ 保険者機能の強化
 - ・ 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・ 介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施
- ・ 都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用。
- ・ 介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

基本指針（案）について

第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項..... 3	5 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項... 56
一 地域包括ケアシステムの基本的理念..... 3	6 認知症施策の推進..... 61
1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進..... 4	7 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数..... 63
2 介護給付等対象サービスの充実・強化..... 5	8 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項..... 63
3 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備..... 6	9 市町村独自事業に関する事項..... 63
4 日常生活を支援する体制の整備..... 7	10 災害に対する備えの検討..... 65
5 高齢者の住まいの安定的な確保..... 8	11 感染症に対する備えの検討..... 65
二 中長期的な目標..... 8	
三 医療計画との整合性の確保..... 9	
四 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進..... 11	第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項..... 66
五 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等..... 12	一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項..... 66
六 介護に取り組む家族等への支援の充実..... 14	1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等..... 66
七 認知症施策の推進..... 15	2 要介護者等の実態の把握等..... 66
八 高齢者虐待防止対策の推進..... 16	3 都道府県介護保険事業支援計画の作成のための体制の整備..... 67
九 介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進..... 18	4 市町村への支援..... 69
十 介護サービス情報の公表..... 18	5 中長期的な推計及び第九期の目標..... 70
十一 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等..... 19	6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表..... 71
十二 効果的・効率的な介護給付の推進..... 19	7 老人福祉圏域の設定..... 72
十三 都道府県による市町村支援並びに都道府県、市町村間及び市町村相互間の連携..... 21	8 他の計画との関係..... 72
十四 介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進..... 22	9 その他..... 77
十五 保険者機能強化推進交付金等の活用..... 23	二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項..... 78
十六 災害・感染症対策に係る体制整備..... 23	1 老人福祉圏域..... 78
第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項..... 24	2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み..... 78
一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項..... 24	3 市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定..... 81
1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等..... 24	4 老人福祉圏域を単位とする広域的調整..... 83
2 要介護者等地域の実態の把握等..... 24	5 市町村介護保険事業計画との整合性の確保..... 83
3 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備..... 27	三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項..... 84
4 中長期的な推計及び第九期の目標..... 30	1 地域包括ケアシステム深化・推進のための支援に関する事項..... 84
5 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表..... 31	2 介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項..... 87
6 日常生活圏域の設定..... 32	3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等..... 88
7 他の計画との関係..... 32	4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業に関する事項..... 92
8 その他..... 37	5 認知症施策の推進..... 94
二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項..... 37	6 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数..... 96
1 日常生活圏域..... 38	7 介護サービス情報の公表に関する事項..... 96
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み..... 38	8 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等..... 97
3 各年度における地域支援事業の量の見込み..... 41	9 災害に対する備えの検討..... 98
4 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定..... 43	10 感染症に対する備えの検討..... 98
5 市町村介護保険事業計画の任意記載事項..... 46	
1 地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項..... 46	
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策..... 50	
3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策..... 51	
4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等..... 54	
	第四 指針の見直し..... 99